

博士論文要旨

日本における英語学位プログラムを通じた大学国際化  
ー二つの国立大学学部プログラムに関するケーススタディーー

広島大学大学院教育学研究科  
教育人間科学専攻（高等教育分野）  
小竹雅子

## 論文目次

### 序章

- 第一節 問題の所在
- 第二節 本研究の目的と意義
- 第三節 先行研究と課題の設定
- 第四節 主要概念の定義
- 第五節 研究の枠組み・対象・方法
- 第六節 本論文の構成

### 第一章 日本の大学国際化と英語学位プログラム

- 第一節 「国際化」の概念に関する検討
- 第二節 高等教育国際化政策の変遷－英語学位プログラムとの関連に着目して－
- 第三節 日本の大学における「英語学位プログラム」の制度的・機能的位置づけ

### 第二章 理論的枠組み

- 第一節 イノベーション理論
- 第二節 イノベーション理論を用いた分析枠組みの検討  
－オランダの大学の事例分析をもとに－

### 第三章 ケーススタディー

- 第一節 研究方法
- 第二節 ケーススタディーAの分析結果
- 第三節 ケーススタディーBの分析結果
- 第四節 比較分析結果

### 第四章 考察－イノベーション理論をもとに－

- 第一節 適合性
- 第二節 有益性
- 第三節 補完的影響要因
- 第四節 学部英語学位プログラムのイノベーションとしての特性
- 第五節 国際化の阻害要因
- 第六節 分析枠組みとしての「イノベーション理論」再考

### 終章 結論と展望

- 第一節 結論とその意義
- 第二節 実践への示唆
- 第三節 今後の課題と展望

### 研究助成・初出一覧

### 参考文献

### 参考資料

## 序章

### 問題の所在

知識基盤社会化や社会経済のグローバル化を背景として、近年、大学における国際化の活動は、かつてのように大学の中に周縁的に位置付けられるのではなく、大学の政策の主要な位置を占めるように変化してきている (Knight 2011, van der Wende 2001)。そして、国や超国家組織が、政策や活動資金、規制的枠組み等を通じて、大学の国際化の活動に大きな影響力を及ぼし、各機関はそれらに受身的に対応することが多くなっている (van der Wende, et al. 1999)。

日本の大学における英語学位プログラムの展開は、この傾向を顕著にあらわす例である。日本の高等教育国際化政策は、2000年代に入り、従来のように教育政策としてだけでなく、産業政策、外交政策を含めた国家戦略として展開されるようになった<sup>1</sup>。そして、2008年に国家戦略の一環として発表された「留学生 30 万人計画」は、2020年を目途に留学生受け入れ 30 万人を目指すもので、英語学位プログラムの拡充は、その実現に向けた重要施策として位置づけられた。2009年に開始された「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」(以下、「G30 事業」という。)で、英語学位プログラムの拡充が事業の重要な柱として推進されたのを契機として、それらのプログラムの数は大きく拡大してきた。文部科学省によると、全国国公立大学で「英語による授業」のみで卒業(修了)できる学部・大学院は、2008年には、学部レベルで 7 大学 8 学部、大学院レベルで 73 大学 139 研究科であったが、5年後の 2013年には、学部レベルで 19 大学 38 学部、大学院レベルで 87 大学 202 研究科に拡大している<sup>2</sup>。

このように、政府による刺激策によって英語学位プログラムの数が拡大したが、そのこと自体が大学の国際化を意味するわけではない (de Wit 2011)。英語学位プログラムの導入によって望まれている本当の成果は、それらのプログラムが起爆剤となって大学組織の他の部分に国際化の波及効果を及ぼすことであるだろう。しかし、先行研究では、G30 事業によって導入された英語学位プログラムの大学内での孤立が指摘されている (芦沢 2013、嶋内 2016、Bradford 2015、2016)。これまでも、日本の大学における国際化の活動は「出島」的であることが課題として指摘されてきた (横田 2010、2013、太田 2011、Hashimoto 2013)。日本の大学が英語学位プログラムを実施することは、果たして大学の国際化のために有効なのだろうか。

### 本研究の目的

本研究の目的は、英語学位プログラムを実施することは日本の大学の国際化のために有効なのか、また、どのような要因がその有効性に影響するのかについて明らかにすること

<sup>1</sup> 教育再生会議第 2 次報告『社会総がかりで教育再生を一公教育再生に向けた更なる一歩と「教育新時代」のための基盤の再構築』平成 19 年 6 月 1 日、p.11。

<sup>2</sup> 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について (平成 25 年度)」([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/1361916.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1361916.htm)) に基づく。

である。有効性の尺度は多様に考えられるが、本研究では、プログラムの大学組織への定着と大学組織内での国際化の波及効果に焦点をあてて検討を行う。

この目的のために、以下のリサーチクエスチョンを設定した。

1. 日本の大学国際化と英語学位プログラムとの関連はどのように捉えられるか。
2. 大学組織内における英語学位プログラムによる国際化の波及効果は、どのように理論的に説明できるか。
3. 日本の大学において、英語学位プログラムによって国際化は普及し得るのか。また、それはなぜか。

## 第一章 日本の大学国際化と英語学位プログラム

日本の大学国際化と英語学位プログラムとの関連はどのように捉えるかを明らかにするため、先行研究及び関連資料をもとに、「国際化」の概念、戦後から今日までの高等教育国際化政策の変遷、日本の大学における英語学位プログラムの制度的・機能的位置づけについて検討した。

検討の結果、「国際化」とは、大学組織における価値観、規範意識、ガバナンス、組織文化等を含む組織全体のあり方に変化を要請する、自己変革のプロセスとして捉えられる。そして、英語学位プログラムは、政策上、国際化を促す変革の手段となることが期待されている。しかし、機関における英語学位プログラムの制度的・機能的位置づけからみると、その政策上の意図と実態とのギャップが示唆される。

## 第二章 理論的枠組み

先行研究にもとづき本研究の基礎とすべき理論的枠組みについて検討した上で、Arthur Levine による”Why Innovation Fails” (1980) に着目した。

### イノベーション理論

Levine によると、イノベーションは、「ある組織体の伝統的慣行から脱した新しい試み」と定義される。また、イノベーションのプロセスは、以下の4つの基本的な段階に整理される。

- ① 変革の必要性の認識
- ② 解決策の構想と計画
- ③ 変革への着手と実施
- ④ 実施されたプランの定着もしくは廃止

Levine によると、このプロセスの最終段階「実施されたプランの定着もしくは廃止」における最も望ましい結果は普及 (Diffusion) であり、その結果に影響するのは、適合性 (Compatibility) と有益性 (Profitability) という二つのイノベーションの特性である。適合

性とは、イノベーションの持つ規範、価値観、目標が、既存組織のそれらと合致する程度、既存組織におけるイノベーションの相応しさの尺度である。適合性が大きいほど、既存組織における不満足度が低くなる。また、有益性とは、イノベーションが、イノベーションを採用する組織または人のニーズを満たす効果のことである。これは主観的な尺度であり、経済的有益性だけでなく、様々な形の非経済的有益性が含まれる。

この Levine の理論に従うと、英語学位プログラムというイノベーションの最も望ましい結果は国際化の普及であり、英語学位プログラムの適合性と有益性の両方が最適化した状態で達成され得ることになる。

### 適合性と有益性の構成要素分析

英語学位プログラムの適合性と有益性を構成する要素を明らかにするとともに、イノベーション理論の枠組みとしての有効性を検証することを目的として、2014年2月、オランダの研究大学においてインタビュー調査を行った。オランダの大学における英語学位プログラムは、1999年のボローニャ宣言以降飛躍的に拡大し、今日では大学組織に定着している（小竹 2012、2013）。そのため、英語学位プログラムの大学組織への定着に関する影響要因を明らかにするのに極めて適した事例である。

オランダの研究大学の教員 15 名へのインタビュー結果の分析を通じて、イノベーション理論の枠組みとしての有効性を検証し、表 1 とおり適合性と有益性の分析枠組みを設定した。この枠組みを用いて、日本の大学でのケーススタディーを実施する。

表 1：適合性と有益性の分析枠組み

| 適合性                 | 有益性              |
|---------------------|------------------|
| ① 社会文化的価値観・信念       | ① 英語学位プログラムの目的達成 |
| ② 組織としての全体目標・政策への適合 | ② 言語的バリア克服と流動性向上 |
| ③ 人材育成目標への適合        | ③ 多文化的環境の付加価値    |
| ④ 分野的特性への適合         | ④ 精神的満足          |
| ⑤ 導入経緯及び過去の経験       | ⑤ 日常における国際化の浸透   |

### 第三章 ケーススタディー

二つの国立大学の学部英語学位プログラムを対象として、ケーススタディーを実施した。データ収集方法は、①半構造化インタビュー調査、②関連資料の分析、③観察（関連する大学行事への参加、授業参観、学内者とのインフォーマルな会話）である。インタビュー調査は、2016年3月から6月にかけて39名（A:20、B:19）の教職員に対して行った。

また、あらかじめ、以下のリサーチクエスチョンを設定した。

<ケーススタディー用リサーチクエスチョン>

- ① 学部英語学位プログラムは、大学の正式なルール・制度・組織体制等の面で、どのように位置づけられているか。導入後の変化があったか（なかったか）。
- ② 大学構成員は、学部英語学位プログラムの意義をどのように捉えているか。導入後の変化があったか（なかったか）。
- ③ 学部英語学位プログラムは、大学の日常的活動の一部として大学構成員に認知されているか（いないか）。

データ分析は、①インタビューの音声データをテキストデータに変換、②テキストを読み込んで「概念」を生成（適合性・有益性の観点を取り入れながら）、③「概念」のカテゴリ化、④3つのリサーチクエスチョンへの答えの文章化、の順序で行った。

## 分析結果

### ①「学部英語学位プログラム」に関する有益性の捉え方の違い

学部英語学位プログラムの導入を、教育改善の機会になると捉えたか、日本人学生が英語に触れる機会になると捉えたか、という構想を担当した教員の捉え方の違いが、今日のプログラムの基本的考え方や設計に反映されている。

### ②既存の制度・慣行と「学位プログラム」概念との不一致

ケース B では既存組織がプログラムの運営主体となり、ケース A では既存組織とは別の新組織が運営を担っている、という体制面の違いがある。しかし、どちらのケースにも、「学部・学科組織＝教育課程＝教員の帰属組織」を基本とする既存の制度・慣行と「学位プログラム」概念とが矛盾することによる課題がある。例えば、意思決定や運営体制の脆弱さ（ケース A の場合）、複数部局間の調整機能の弱さ、部局の枠を越えた合意形成の困難さなどの課題である。

### ③プログラムの「出島」化

運営体制に物理的「出島」をつくっていないケース B でも、プロジェクト型運営、プログラム学生と一般学生との交流の少なさ、国際化に対する組織構成員の意識の温度差などのために、既存組織の中で外国人教員やプログラム学生が孤立する傾向があるため、「特別な窓口（出島型対応）」の必要性が認識されている。

### ④教員個人の信念

教員が学部英語学位プログラムの価値を認めているかどうかは、プログラム活性化の鍵である。教員によって価値を認められ、信念にもとづき日々の教育実践が行われているプログラムは、当該教員の裁量の範囲内で発展していくが、大学内での明確な位置づけが与

えられなければ、教員の世代交代によってプログラムのビジョンが失われる可能性がある。

#### 第四章 考察ーイノベーション理論をもとにー

第四章では、第三章で提示したケーススタディーの分析結果を、イノベーション理論の枠組みを用いて考察した。

##### 学部英語学位プログラムのイノベーションとしての特性

学部英語学位プログラムと既存組織とは不適合が大きい。例えば、法的・制度的枠組みとの不適合、組織目標上の不明確な位置づけ、既存組織における価値観との不適合、運営システムの閉鎖性、過去の経験の無さなどの不適合要素がある。加えて、G30 という競争的資金事業により非常に短い準備期間で導入されたため、そのプロセスにおいて上記のような適合性を確保するための検討や合意形成は省略された。現状は、学部英語学位プログラムのために特別なスタッフを雇い、既存の体制とは別の特別な実施体制を編成し、プロジェクト型の運営によって、既存組織とは融合せず分離した形で実施されている。

大学執行部に対しては、「学部英語学位プログラムを実施して留学生を増やす」という G30 事業によって与えられた目的のために学部英語学位プログラムを実施し、それによって「国際的な大学」という対外的評価や資源を獲得できるという有益性が感じられている。また、将来の少子化時代を見据えて、海外から優秀な学生を獲得する組織的キャパシティを向上させることは、将来への投資として意味があるとも考えられている。しかし、「学部英語学位プログラムを実施して留学生を増やす」ことに何の意味があるのかは、組織構成員の間で明確に理解されておらず、それ自体が目的化している。また、学部英語学位プログラムは既存の教育課程とは分離し孤立した状態にあるため、日本人学生に対するメリットがみえない。加えて、理系教員には、学部は大学院の前段階であるという捉え方が強いため、優秀な卒業生が海外の大学院を目指す傾向が強いことが、プログラムの実施意義に疑問を生じさせている。

英語による授業を担当する教員個人には、異文化接触による刺激や充実感などが感じられているが、そのような精神的充実感は、業務増加による負担やそれに対して何の評価も報酬も得られないという実利的な面での不満足によって大きく阻害されている。そのため、名声や資源の獲得によって動機づけられる大学執行部と現場レベルとの間で学部英語学位プログラムに対する有益性の感じ方に温度差が生じている。

二つのケースの現状は、G30 事業によって学部英語学位プログラムというイノベーションの種と接触する機会を与えられ、その新しい取組が既存のニーズを満たすのかどうかを検証したり、疑問を解消したり、予期しなかった問題への解決策を模索したりしている段階である。既に G30 事業期間が終了しているため、どのように自立的運営に移行できるかが課題として議論されているが、学部英語学位プログラムが何の必要性に対するものなのかが明確でないまま、現状のプログラムを維持することを正当化するのは容易なことではない。

Levine によると、イノベーションをおこすとは、まず、変革の必要性を認識することから始まる。いったん必要性が認識されれば、大学組織はそれを満たすための手段を求める。それが、イノベーションのプロセスの始まりである。今後、学部英語学位プログラムは何の変革の必要性に対するものなのかが明確に認識され、その必要性に対する解決策として再定義されなければ、現状のプログラムを自明のものとしてそのまま維持、継続することからは、イノベーションとしての効果を期待することはできないであろう。しかし、変革の必要性の認識にはかなり長い時間を要し、問題を放置したままで生きながらえさえすれば、変革の必要性を感じることはないかもしれない。イノベーションの始まりは、そのきっかけを得た時からとなる (Levine 1980)。

二つのケースにおいて学部英語学位プログラムというイノベーションは、急進的で複雑な性質を持つ。イノベーションが、既存の慣行や制度の抜本的変革を目指すもので、大学の幅広い機能領域に関係するものであるほど、その複雑さが増すため、そのようなイノベーションは失敗につながりやすい (van Vught 1995)。

### 分析枠組みとしての「イノベーション理論」再考

考察を通じて、イノベーション理論の分析枠組みとしての有効性が明らかとなった。考察結果を踏まえ、以下のとおり分析枠組みの修正版を提示する。

表 3 : 分析枠組みの修正版 (下線部分が修正箇所)

| 適合性                         | 有益性                   |
|-----------------------------|-----------------------|
| ① <u>導入経緯</u>               | ① 英語学位プログラムの目的達成      |
| ② 社会文化的価値観・信念               | ② <u>組織のキャパシティー強化</u> |
| ③ <u>法的・制度的枠組みへの適合</u>      | ③ 言語的バリアの克服と流動性の向上    |
| ④ 組織としての全体目標・政策への適合         | ④ 多文化的環境の付加価値         |
| ⑤ <u>人材育成に関する目標・価値観への適合</u> | ⑤ <u>組織の名声・対外的評価</u>  |
| ⑥ <u>運営システムへの適合</u>         | ⑥ <u>資源の獲得</u>        |
| ⑦ <u>過去の経験</u>              | ⑦ <u>教員個人の精神的満足</u>   |
| ⑧ 分野的特性への適合                 | ⑧ 日常における国際化の浸透        |

### 終章 結論と展望

二つのケースの現状では、英語学位プログラム及び国際化の活動全般が、大学本体の附属物のように位置づけられている。しかし、この附属物は、大学の「国際化」を象徴するシンボルとしての意味を持ち、競争的な環境の中での財源や名声の獲得といった有益性をもたらすため、大学にとって重要な附属物である。

「国際化」は、表向きにその重要性が強調されるために「やらざるを得ないもの」ではあるが、単なるシンボルとしての意味しか持たない附属物であるがゆえに「進んでやれた



いもの」とはなり難い。そして、肥大化した附属物は、教員にとって主要な活動である研究を阻害する存在ですらある。

自己変革のプロセスとしての「国際化」を進めるには、大学本体と附属物との適合性を確保すること、つまり、それらをどのように調和的に両立し得るかに関する戦略が必要である。加えて、英語学位プログラムのキープレイヤーである教員が、「なぜ英語学位プログラムなのか」を納得していることが極めて重要である。なぜ、どのような「国際化」が必要なのかについて説得力ある理由や根拠を示し、様々なステークホルダーとの対話を通じて、多くの組織構成員のコミットメントを得るような国際化のアプローチが必要である。今日、「国際化」がその重要性を増すのにしたがって、逆にシンボル化が進み、実質が失われるという皮肉な状況が生じている。

本研究で、競争的資金事業による大学国際化の誘導によって生じている歪みを浮き彫りにするとともに、戦略的国際化とは何かを説明する具体的文脈を提供したことは、実践面に関する意義である。また、イノベーション理論を用いて、英語学位プログラムを通じた大学国際化を説明する新たな枠組みを提示したことは、高等教育研究における理論的貢献である。

## 引用文献

- ・ 芦沢信吾 (2013) 「第一章日本の学生交流政策」『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社：13-38.
- ・ 太田浩 (2011) 「大学国際化の動向及び日本の国際化の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』第8巻第1号、放送大学 ICT活用・遠隔教育開発センター：S1-S12.
- ・ 小竹雅子 (2012) 「オランダの大学における英語による学位プログラム—拡大の背景と要因—」『大学論集』第43集：207-222.
- ・ 小竹雅子 (2013) 「オランダの大学における英語による学位プログラム—機関レベルの戦略と課題—」『大学教育学会誌』第35巻第2号（通巻第68号）、大学教育学会：141-149.
- ・ 嶋内佐絵 (2016) 『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較—』東信堂
- ・ 横田雅弘 (2010) 「留学生30万人計画と大学の戦略」『人材獲得競争：世界の頭脳をどう生かすか』学生社：54 - 74.
- ・ 横田雅弘 (2013) 「序章 外国人留学生の受入れと日本人学生の国際志向性～本書の問題意識とその背景～」『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社：1 - 10.
- ・ Bradford, A. (2015), *Internationalization Policy at the Genba: Exploring the Implementation of Social Science English-Taught Undergraduate Degree Programs in Three Japanese Universities*, Dissertation, The George Washington University.

- Bradford, A. (2016), Toward a Typology of Implementation Challenges Facing English-Medium Instruction in Higher Education: Evidence From Japan, *Journal of Studies in International Education*, Volume 20, Issue 4: 339-356.
- de Wit, H. (2011), Internationalization of higher education: Nine Misconceptions, *International Higher Education*, Number 64, Summer 2011: 6-7.
- Hashimoto, K. (2013), 'English-Only', but not a medium-of-instruction policy: the Japanese way of internationalising education for both domestic and overseas students, *Current Issues in Language Planning*, 14:1: 16-33.
- Knight, J. (2011), Five Myths about Internationalization, *INTERNATIONAL HIGHER EDUCATION*, Number 62 Winter 2011: 14-15.
- Levine, A. (1980), *Why Innovation Fails: The Institutionalization and Termination of Innovation in Higher Education*, State University of New York Press: Albany.
- van der Wende, M., Beerkens, E., and Teichler, U. (1999), Internationalisation as a cause for innovation in higher education: A comparison between European cooperation and the Dutch cross-border cooperation programme. In B.W.A. Jongbloed, P.A.M. Maassen and G. Neave (Eds.), *From the Eye of the Storm: Higher Education's Changing Institutions*, Springer Netherlands: 65-93.
- van der Wende, M. (2001), Internationalisation policies: about new trends and contrasting paradigms, *Higher Education Policy* 14: 249-259.
- van Vught, F. (1995), *Policy Models and Policy Instruments in Higher Education: The Effects of Governmental Policy-Making on the Innovative Behaviour of Higher Education Institutions*, Political Science Series No.26, Institute for Advanced Studies, Vienna.